

物神貨幣から象徴貨幣へ(5)

OKADA, Hiroyuki / オカダ, ヒロユキ / 岡田, 裕之

(出版者 / Publisher)

法政大学経営学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経営志林 / The Hosei journal of business

(巻 / Volume)

32

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

23

(終了ページ / End Page)

37

(発行年 / Year)

1995-10-30

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00016122>

〔論文〕

物神貨幣から象徴貨幣へ（V）

岡田裕之

- 目 次
- 第Ⅰ節 貨幣の謎——問題提起
- 第Ⅱ節 商品からの貨幣の形成。貨幣＝商品説の根拠
- § 1 マルクスの貨幣形成論
- § 2 メンガーの貨幣形成論
- § 3 一般均衡論における貨幣の形成
 （以上、第30巻第4号）
- 第Ⅲ節 現代貨幣における価値実体の欠如。
貨幣＝国定説の根拠
- 第Ⅳ節 貨幣の水平的基礎と垂直的基礎。
その相剋
 （以上、第31巻第1号）
- 第Ⅴ節 象徴貨幣の現代の論点
- § 1 循環貨幣論と代理貨幣論——
 貨幣形態Zは成立するか。岩井
 説批判
- § 2 象徴貨幣の言語シンボル同型論
 ——現代貨幣の原始的貨幣か
 らの照射。吉沢説批判
 （以上、第31巻第2号）
- § 3 正統化暴力による貨幣形成論——
 信用貨幣の両義性と暴力。アグ
 リエッタ＝オルレアン説批判
 （1）（2）
 （以上、第31巻第3号）
- 第Ⅵ節 現代象徴貨幣のパラドクス——
信用による貨幣の二階梯の象徴化。
再生産機構の記号貨幣（シンボル）
による媒介と実現。信用貨幣の機
能条件：金融過程の階層性、不安
定性、架空性
- § 1 信用貨幣における貨幣の二階梯
 の象徴化
- § 2 信用の社会的機能。商品として
 のマネー、その1、利潤－利子
 関係。通貨量 $M = M(I)$ 。流
 通・金融ネットワークによる再
 生産機構の媒介と膨張
 （以上、本号、以下、次号）
- § 3 商品としてのマネー、その2、
 流動性選好－利子関係。流動性
 需給と投資資金需給、貨幣市場
 の分化と統合。純貨幣と準貨幣。
 産業的流通と金融的流通、通貨
 量 $M = M(I+F)$ 。通貨量・
 利子率・物価水準と再生産機構
- § 4 信用貨幣の機能条件：信用貨幣
 の階層性、成長金融と通貨危機。
 金融過程の不安定性と架空性
- 第Ⅶ節 国際通貨（世界貨幣）：物神貨幣
から象徴貨幣へ。国際金本位制か
ら管理通貨制へ、固定相場制から
変動相場制へ
- 第Ⅷ節 貨幣の形成と進化（エボリュージョ
ン）。結論と展望
- 第Ⅵ節 現代象徴貨幣のパラドクス——信用
による貨幣の二階梯の象徴化。再生産
機構の記号貨幣（シンボル）による媒
介と実現。信用貨幣の機能条件：金融
過程の階層性、不安定性、架空性
- § 1 信用貨幣における貨幣の二階梯の象徴化
- 現代の代表的貨幣は金に兌換されない中央銀行
 券である。それは価値実体をもたない象徴貨幣で
 あるが、債権－債務関係という社会の関係そのも
 のに立脚している。現代の現金である預金貨幣、
 中央銀行券、鑄貨において、鑄貨は補助の小銭で

あり、預金貨幣は中央銀行券請求権、支払い約束勘定と解しうるから、基本となる代表的貨幣はやはり中央銀行券となる。そして本稿の最初にみたように、これは信用貨幣であり、発行者、中央銀行の債務証券であり、その資産勘定によってカバーされている。¹⁾ これは同じく非価値実体貨幣であっても国家紙幣が金属貨幣の流通における象徴化と国家の徴税権に立脚するのとは異なる。信用貨幣は本源的貨幣が支払われるという支払約束証券であり、かくして本源的貨幣を代理することによってのみ貨幣であるはずなのに、現代の象徴貨幣においてはこの本源的貨幣そのものが象徴化され、記号化される。すなわち、信用貨幣はその債務証券という形式により本源的貨幣を記号化し、同時にこの記号化により自からを象徴貨幣に転化する。

「貨幣は貨幣であることによって貨幣である」、あるいは「貨幣は貨幣の機能を実際に果たすものとして社会に受容されているから、貨幣である」という『常識』を、簡単に反駁できないところに貨幣の“謎”がある。こうしてわれわれは国民的債務≡国民的債権、合計=0、の「空虚な循環論法」に立つ現代の貨幣姿態の最初の問題提起に戻ったのであるが、しかしながら、第Ⅱ節から第Ⅴ節までの貨幣形成の水平的基礎と垂直的基礎の説明は、必要でやむをえない筋道であった。信用貨幣はこの両者のみによっては説明できないが、しかしこの二つの契機を前提として欠かせない。この二つの基礎が示されたのちにはじめて信用貨幣の象徴性が本格的に論じうるものとなる。

信用貨幣は貨幣を支払う約束証券であり、それによって本源的貨幣を代理する。信用貨幣の最もシンプルな姿態、為替手形なり約束手形なりの商業手形とその流通をとってみよう。商業手形は満期に債権者に一定の貨幣額が支払われる約束書、債務証券であるゆえに債権者である所持人の裏書によって第三者への支払いが可能となり、譲渡されて振出人、あるいは引受人（債務者）に対する所持人の債権がこの第三者に委譲される。つまり手形はここで本源的貨幣を代理して貨幣（支払手段）の機能を果たす。これがさらなる裏書によって転々流通すれば手形は流通媒体（流通手段）となる。そして満期には債務者、引受人なり振出人

なりによって本源的貨幣がその所持人に支払われ、債権—債務関係が消滅し、それとともに信用貨幣もまた消滅する。ときに手形が当初の引受人、振出人に支払われ出発点に戻ればもちろんこの自己宛の本源的貨幣請求権は意味を失う。

このシンプルな姿態においてすでに金貨幣とも国家紙幣とも異なる信用貨幣の独自の性格が浮かびあがる。

信用貨幣は第1に、本源的貨幣の存在を前提するその代理貨幣である。それはこの本源的貨幣の支払約束証券である限りで「貨幣」たりうるにすぎない。代理貨幣は自己自身において「貨幣」であることはできない。

信用貨幣は第2に、かくて本源的貨幣が支払われるであろう、という確実性に対する信頼=信用が得られるかぎりで「貨幣」である。ここで「貨幣」である、というのは貨幣の諸機能、さしあたり交換手段の機能を本源的貨幣に代わって果たす、という意味においてである。

それは第3に、消滅を予定された貨幣である。すなわちそれは債権—債務関係の発生とともに発生する貨幣であるから、債務約束が実行されれば消滅する。約束された本源的貨幣が支払われたからである。金貨幣、物神貨幣は消滅しない。それは価値実体でありかつ諸商品の価値形態を物化しているから商品世界が存続する限り存続する。金は錆びもせず、腐りもしない。

そして最後に、代理貨幣は貨幣の諸機能を代理することによりその発行者に還流して消滅するという事態を内在している。債務者が自分の発行した同じ信用貨幣によって支払われるならば本源的貨幣はまったくの出番なしに不要となる。本源的貨幣は節約され、省かれる。そこにはただ、代理貨幣が貨幣諸機能を果たしたという事実が残るだけである。国家紙幣もまた発行者である国家に還流して消滅するが、この「還流」は原理上は納税であり還付であって、国家の経済外的な強制力にもとづくが、信用貨幣にあってはそこに働く作用は交換取引、市場に立脚する経済内的な力である。²⁾

銀行券は銀行の発行する自己宛債務証券であり、商業手形より発達した信用貨幣である。銀行券に

においても本源的貨幣の存在は前提されるが、銀行券の特質はこの債務証券の信用される範囲が広く裏書き保証が容易に省かれ、より広く公衆によって受容されるところにある。かくして銀行は自己宛債務証券の発行により貸付ける。こうして流通界に入り込む信用貨幣は貨幣機能を容易に果たして返済なり預金なりにより発行者である当該銀行に還流し、消滅する。銀行券発行の根拠であった本源的貨幣はかくて代理貨幣の信用の範囲が広く深いものであればあるほど節約され省かれる。こうした債権－債務関係という社会関係が生み出す象徴化作用が信用貨幣の独自の特性となる。

信用貨幣は債権－債務関係という信用関係にもとづいて本源的貨幣を代理する代理貨幣である。ここで本源的貨幣はさしあたり物神的な金貨幣であるとしておく。金貨幣はすでに貨幣形成の水平的・垂直的基礎から説明済みである。貨幣請求権、ないしは貨幣支払約束書である信用貨幣は商品流通において価値尺度、流通手段（交換手段、流通媒体）、価値保蔵の3つの機能を果たすことにより貨幣となる。ただしここで、金貨幣にあっては第1機能である価値尺度が出発機能であり、そこから同時に第2機能、第3機能が生まれると考えられるが、信用貨幣という代理貨幣にあっては、それがはじめに流通手段（あるいは支払手段）の機能を果たし、ついで第3機能を果たして、しかるがゆえに第1の価値尺度の機能をうけとる、という機能序列の転倒がある。³⁾ 金貨幣から貨幣の3機能が生じ、この3機能を果たすものが「貨幣」であることから信用貨幣は貨幣となる——信用貨幣はそれ自身が価値実体ではなく、信用関係に立脚して貨幣3機能を実行してはじめて「貨幣」となる。すなわちまず物神的な価値実体貨幣が前提され、しかるのちに信用関係に立って本源的貨幣を代理し3機能を継承して、信用貨幣は「貨幣」となるのだ。貨幣における社会関係の象徴化は二階梯である。はじめに商品世界の価値関係が物＝金貨幣によって象徴化され、ついでこの物＝金貨幣が信用関係、代理関係をとうして象徴化され、記号化される。金属貨幣の流通は信用貨幣の流通によって代位される。

デュルケムやカッシーラーが主張するように、社会関係がシンボルを生み出し、シンボルによって支えられ、この象徴によって媒介された社会関係がより複雑なシステム系を展開するのは人類社会の一般的傾向である。⁴⁾ 信用はまず代理貨幣という象徴を生み出すとともにそれを生み出した本源的貨幣をも象徴化し、記号化する。信用による貨幣の象徴化は双方向的である。ただしこの貨幣象徴は言語シンボルとは異なって客体的な商品流通と絡みあう、というよりむしろ貨幣の運動は商品変態と絡み合っ商品流通世界（社会的物資代謝）を紡ぎだす。それは商品体と同等な貨幣「体」をもつ。⁵⁾ 貨幣象徴はこうして一方では、あくまでも当初の価値形態と交換過程の原初的な客体性に拘束されて物神貨幣の痕跡を維持するのであるが、他方では、商品という物神的な価値の世界は、この価値実体なき象徴貨幣によってはじめて社会的に認知され、社会的存在に成る。象徴貨幣は商品世界の物神的な価値の等置なしにはありえないのに、この商品世界の物神的な価値存在は、現代では、象徴貨幣、単なる記号、シンボルの媒介なしには社会的存在たりえない。⁶⁾

この過程は社会関係と象徴の発展の相互進化のプロセスである。現代信用貨幣のメカニズムは近代信用制度の当初から成立していたわけではない。本源的貨幣の象徴化にしても当初は兌換銀行券を軸とするものにとどまり、金貨幣をアンカーとするシステムに依存していた。いわゆる金本位制である。現代の信用貨幣は代表的には金に兌換されない中央銀行券である。このいわゆる管理通貨制においては貨幣の二階梯の象徴化はより完成した姿に至る。

信用関係そのものは商品交換と貨幣流通の歴史とともに古く、中世ヨーロッパも江戸時代の日本もある程度まで発展した信用貨幣の流通を経験していたが、金属（貨幣）流通の信用（貨幣）流通によるほぼ完全な代位は近代産業資本主義の時代の現象に属する。⁷⁾ 信用貨幣における物神貨幣の象徴化が十分な根拠をもつためには産業資本主義の直接的生産過程の発達がなければならなかった。換言すれば、十全なる信用貨幣の形成には単なる商品流通では不十分であって、商品と貨幣の流通

過程が産業資本主義の生産過程の結果となっていなければならなかった。単なる商品流通、資本主義的生産を前提しない商品流通を (a)、資本主義の直接的生産過程を (b) —— ときにこれを強調して (b) —— , 産業資本主義の流過程を (c) と略記する私の記号に従えば、信用貨幣の現象は典型的にはこの (a) ではなくて (c) に属する現象である。⁸⁾ これに対し金属貨幣と国家紙幣の根拠は (a) に属し、伝統的な貨幣＝商品説と貨幣＝国定説の論争はいずれもこの (a) レベルのものであった。両説は信用貨幣の基礎の説明にそれぞれに有用ではあるが、(c) における信用貨幣の象徴化を説明しない。

岩井、吉沢、アグリエッタ＝オルレアン⁹⁾の諸氏の努力にもかかわらずそれらがいずれも誤謬というよりは個々の論点を明示しているのに舌足らず、隔靴搔痒の感を免れないのは、現代貨幣における産業資本主義の生産過程の前提というこの認識を欠くためである。岩井氏は循環貨幣論において価値形態の「循環」にとどまって信用貨幣における債権＝債務の『循環』に思いをいたさず、代理による本体貨幣の消失という重要な信用現象に注目しつつも、それを (a) における価値形態論に閉じこめてしまう。吉沢氏は貨幣象徴を直接に説明しようとして (a) からさらに原始的社会の物資代謝における共同体紐帯にまで歴史を遡るのだが、現代貨幣の象徴性を説明するためには (a) からさらなる人類史の過去に遡及するのではなく逆に産業資本主義の流過程に、(c) に、向かわなくてはならなかった。ア＝オ両氏は直截に信用貨幣を問題にするのだが、価値形態の物神的性格を (a) から古代的国家・社会形成の暴力起源（供犠）の神話に戻して説明する。⁹⁾ だが (a) では貨幣は物神的であるか紙幣的（鑄貨的）であり、(c) において初めて貨幣は信用による二階梯の象徴化に辿りつく。

支払手段の相殺だけであればそれはたしかに流過程 (a) においても生じる現象であろう。しかし銀行券、自己宛支払請求権、自己の債務証書による貸付が一般化するためには発達した近代銀行制度が必要であり、そのためには (c) が、か

くして (b) が反復的に成立していなければならぬ。そして銀行券による、あるいは預金勘定の設定による、貸付が正常に成立するには過程 (c) の「正常な」進行が信頼されねばならず、(b) の反復と拡大成長が信頼されていなくてはならない。たしかに信用貨幣が信用ネットワークの形成と成長金融を可能にするのであるけれども、信用貨幣の象徴化を維持し、拡大し、推進するのはこの信用のネットワークの方であり、歴史的経過のうちに信頼されてきた反復する資本主義の再生産メカニズムであり、その成長過程である。

だがまた、実体経済、実物経済が信用貨幣という象徴貨幣、記号貨幣に媒介され、実現されるのは、単に (a) における需給均衡を貨幣的不均衡を介して実現するという以上の意味をもつ。すなわち価値実体の運動の非価値実体貨幣による媒介は物神貨幣がつくりだす不均衡よりも、あるいはその不均衡に加えて、より不安定で逆説的な社会関係を生み出す。それは価値関係の架空な膨張を実現し、均衡・不均衡の実体経済を記号貨幣によって膨張させ、極度に不安定なものたらしめる。象徴貨幣、記号貨幣の信用世界は実体経済を無限界的に膨張させるが、この膨張は通貨危機、バブルとその崩壊、為替投機と国際通貨危機の反復を不可避にともなう。

現代貨幣はしたがって歴史的にも概念的にも国家紙幣とは区別される。象徴貨幣、非価値実体貨幣は単なる鑄貨流通と経済外的強制に依存するものから産業資本主義と近代信用制度に依存するものに代わるのであるが、説明のためにここに経済社会の“中間構造”という概念を使用してみたい。つまり近代信用制度は金本位制であれ、管理通貨制であれ社会関係の制度化を介して確立するのであり、それは交換、市場の純経済的な基礎、下部構造に立つのみでなく、国民国家 —— これはまた国際政治経済秩序との連関の内部にあるが —— , すなわち上部構造とも不可分な社会存在、社会実体（エンティティ）である。近代信用制度はかくて、これまでに論じた貨幣形成の水平的基礎・“下部構造”と垂直的基礎・“上部構造”の概念に平仄をあわせれば、両者を内面的に結合する

“中間構造”である、と行うことができよう。現代の象徴貨幣は (a) ではなく (c) における現象であるばかりではなく、下部構造と上部構造を連結する中間構造における立体的な現象でもある。それは事実上、単なる経済のカテゴリーから説明できるものではなくまた単なる政策、国民国家の政治統合から説明できるものでもない。¹⁰⁾

しかし同時に現代の中央銀行の発行する自己宛債務証券がおなじ非価値実体貨幣としてつねに国家紙幣型に退化する可能性は見ておかねばならない。不換銀行券は中央銀行信用に立脚するが、中央銀行は諸銀行の銀行、最後の貸手として信用制度の中軸に位置しつつも同時に政府の銀行であり、財政収支に経常的にかかるとともに国家財政の支出要請に随時対応する。さて、この支出要請が戦時財政のように巨額で継続的であれば銀行券発券高増加は無限界的になり、ときに天文学的にもなりうる。こうした発券は公債発行と銀行引受の信用形式に従うが、事実において返済担保・保証をもつ利子を伴って返済される経常的な信用供与原理に反しており、歳入を租税で確保できない絶対主義的権力による奢侈なり戦費なりのための国家紙幣増発（悪鑄）と本質を同じくするものとなる。不換銀行券にあってはこうした国家紙幣型への退行は常に可能的である。それゆえ、現代信用貨幣においてはこの退行をいかに防ぐかの『歯止め』がかけられていなければならない。中央銀行が事実上政府の銀行でありながらもその『中立性』が謳われるのはこのためである。そこには逆に国家＝政府の側における信用貨幣の国家紙幣化への強い誘惑が隠されている。

ともあれ、前世紀における産業資本主義的世界的な発達には国家紙幣の整理と近代信用制度の確立をもたらしたのであって、当初の金本位制は金属鑄貨流通の不安定、非効率を排除し、不換紙幣の減価プロセスを資本主義の合理的貨幣計算、営利活動の障害として排除して行く。近代信用制度は単一貨幣の必然と多貨幣の可能性の矛盾、混乱を取り除き、国民経済に共通する貨幣＝信用流通という効率的な貨幣制度を築き、内国市場の統一、その下での世界市場との連結、を実現する。¹¹⁾

国家紙幣が国家による収奪、不等価交換による等価交換の媒介というパラドクスに立っていたとすれば、現代の信用貨幣もまたそれ特有のパラドクスに立つ。¹²⁾ 本源的貨幣を代理する貨幣が本源的貨幣を節約し、省略して本来の貨幣に変質、転換するのはそもそものはじめからパラドクスであるが、このパラドクスは、債権－債務関係が本来的に $\pm=0$ の関係でありながらそれが産業資本主義の発展を支えたために、この関係を担う記号代理貨幣、が貨幣になり、諸商品、財貨、不動産その他に価値形態を与える、というゼロからの社会的価値の創造に至る。

銀行券による貸付は矛盾、逆説そのものである。この自己宛債務証券は貨幣となるのであるが他人から受ける信用による債務＝借金が積極的な富の支配権になる。私的諸銀行は預金からの信用創造により「無」あるいは「マイナス」から価値を入手するが、この貨幣が諸経済主体の予算制約を作り出す。金本位制の下においてであればなおこの貨幣は金＝価値物との同等性を確保しているかの如くであるが、現代ではこの最終のアンカーは再び中央銀行券それ自身である。資本主義の経済合理性は予算制約下の経済行動にある、と経済学のテキストブックは説明するが、「啓蒙的」で「合理的」な経済社会の中軸にある貨幣はこの「法則」とは正反対の原理によって生まれてくる。

貨幣は、等価のシンメトリーにではなく不等価のアシンメトリーに生まれ、債務によって貸付けるという反語を貫き、自己のソフトな制約によって他人にはハードな制約を課すという不平等を強制し、債権＝債務、合計＝0の関係の限界のない、限界の見えない、自己膨張の倒錯した世界を創作する。国民的債権が国民的債務に等しいという原理から生じる現代の信用貨幣の“謎”を解読することはかくして現代資本主義の矛盾、パラドクスを解読することにほかならない。

新古典派経済学のニューメレール貨幣論もマルクス主義的な価値実体貨幣論も、等しくこの現代貨幣の“謎”を解くことができない。

〔註〕

1) 第I節、本誌第30巻第4号（1994年1月）、2頁、

参照。

- 2) 第Ⅲ節, 第31巻第1号(1994年4月), 27~29頁, 参照。
- 3) 第Ⅰ節, 註(17), 第30巻第4号, 8頁, 参照。
- 4) デュルケム, 古野訳『宗教生活の原初形態(1912)』, ボードリヤール, 今村他訳『記号の経済学批判』等, (第Ⅴ節§2註3, 6, 掲出), 参照。
- 5) 第Ⅴ節, 第31巻第2号(1994年7月), 11~14頁, 参照。
- 6) 言語発生史の歴史そのものは旧人類史に埋もれて確認し難いが, 言語シンボルの神話的起源は抹消できない。カッシーラー, 生松他訳『シンボル形式の哲学(1929)』(三), 「はしがき」参照。近年の物理学的世界像の研究によると自然=宇宙もまた歴史的で, 発生・変貌の痕跡を至るところにとどめている。
- 7) 諸貨幣間の両替と隔地間為替送金による貨幣取引業務は信用貨幣の自生的な基礎である。中世ヨーロッパ, 江戸時代日本の信用貨幣については, P. Einzig, *The History of Foreign Exchange*, Macmillan, 1962, Part II, 小野他訳『外国為替の歴史』ダイヤモンド社, 第Ⅱ部, 作道洋太郎『近世封建社会の貨幣金融構造』1971年(第Ⅳ節註18, 提出), 参照。
- 8) この(a) - (b) - (c)の関連, ないし(a) - (b) - (c)の関連の表示は, マルクス経済学および新古典派経済学を同時に批判する立場を分かりやすくするために私が工夫したものである。岡田裕之『経済原論の再出発のために。政治経済学新原理は可能か, …』(上下), 本誌第28巻第4号(1992年1月), 第29巻第2号(1992年7月), 参照。
- 9) 第Ⅴ節, §1, 岩井説批判, §2, 吉沢説批判, §3, アグリエッタ=オルレアン説批判, 第31巻第2号, 3号(1994年7月, 10月)参照。
- 10) いうまでもなくイングランド銀行は1694年英国政府への全資本金貸付の見返りに銀行券発行特権をえて設立認可され営利事業を行い, 19世紀末まで私的信用供与と公的金融機関の二重性格を保持していた。これは国家の戦費借入の近代公信用の出発点でもあり, 両替業に発する金匠手形を駆逐する銀行券による貸付・割引の近代銀行業の出発点ともなった。cf., A. Andréadès, *Histoire de*

la Banque d'Angleterre, 1904, 町田他訳, 『イングランド銀行史』日本評論社, Feavearyear, *op.cit.*, chap. VI, (第Ⅱ節, 掲出), 参照。

強力な産業資本主義を展開したアメリカ合衆国はこれに対し, 19世紀に多数の中小銀行の設立, 競争が行なわれたが, 中央銀行の設立に2回失敗し, 世紀を通して中央銀行は存在しなかった。しかし国内通貨価値の統一, 手形交換の発展, 貨幣市場の発展組織化, 金融ネットワークの制度化の必要から, 中央銀行の役割を果たすべき連邦準備制度が1913年に成立した。これは中央銀行の経済内生的な形成の契機を示す。cf., W. R. Burgess, *The Reserve Banks and the Money Market*, Harper & Brothers, 1927, B. H. Beckhart, *Federal Reserve System*, American Institute of Banking, 1972, 矢尾訳『米国連邦準備制度』東洋経済新報社, 参照。

日本銀行は明治維新以来の不換紙幣整理, 信用貨幣・兌換銀行券を軸とする国民的通貨・信用制度確立のために1882年, 欧州に範をとり中央銀行として意図的に設立される。明治政府は国民国家枠組をうけついで近代化(資本主義化, 強国化)のために伝統的社会システムを変革する目的をかけたが, 中央銀行もその中に位置づけられた。後発国の典型といえよう。霧見誠良, 『日本信用機構の確立』(第Ⅳ節註17, 掲出), 参照。

現代においてはソ連邦, 旧ユーゴ連邦の解体, 新独立国家群における国民的貨幣・信用制度形成の困難——くん成功と失敗——が国民的通貨と中央銀行の成立, 維持の政治的, 経済的両契機の実験場の観を呈している。

政治的にはもちろんソヴェト・ルーブル(旧ユーゴ・ディナル)からもロシア・ルーブル(新ユーゴ・ディナル)からも独立した国民通貨, 中央銀行が国民的統合のシンボルとして熱望されるが, 経済的条件の整備なしには中央銀行という制度は確立しない。国内経済における流通・金融メカニズムの正常な運行, 対外的には外貨支払いに耐えうる自前の外貨準備ないし国際金融機関他からの援助は不可欠である。当面, エストニア, スロヴェニアの成功と, 貨幣的・金融的独立を意気込んだウクライナのロシア以上の経済の沈滞による挫折, ベラルーシのロシア・ルーブルへの依存か自立か

の動揺が顕著である。cf., A. Bennet, "The Operation of the Estonian Currency Board," *IMF Staff Papers*, Vol.40, No 2 (June 1993), J. Mencinger, "How to Create a Currency? — The Experience of Slovenia," *Weltwirtschaftliches Archiv*, Bd.129, 1993, Heft 2, 他, 参照。

- 11) 紙幣減価によるか, 低廉な銀の流入によるか, 悪鋳によるか, 法定比価の過小な金属貨幣の退蔵輸出によるか, 持続的な物価騰貴インフレーションが資本蓄積に有利であったか不利であったか, の歴史的評価は各国, 各時代によりそれぞれであろう。ここでは歴史的例証に立ち入らずに, 単に産業資本主義の長期的発展とイギリス支配の世界市場への各国国民経済の連結が安定的な貨幣信用制度を求めた, と指摘するにとどめる。
- 12) 第Ⅲ節, 第31巻第1号, とくに26~27頁, 参照。

§ 2 信用の社会的機能。商品としてのマネー、その1、利潤—利子関係。通貨量 $M = M(I)$ 。流通・金融ネットワークによる再生産機構の媒介と膨張

前項 § 1 は信用における貨幣の二階梯の象徴化を——その骨格において——示した。本稿はこれにて所期の目的を一応達したともいえるが, 現代の信用を, 単なる流過程 (a) ではなく, 資本主義的生産過程 (b) を前提する流通・金融過程 (c) における現象であるとし, 進んで下部構造と上部構造を媒介する経済社会の中間構造から説明する議論を行った以上, 二階梯象徴化の議論は (c) の内実に立ち入らずにすむのか, という疑問が起こる。つまり信用貨幣を形式的に「貨幣一般」として扱い, 貨幣市場にも利子にも触れずに論議を終えることができるだろうか, という疑問である。本稿は「利子論」に立ち入ることなしに貨幣形成を, 貨幣の象徴化を, 論じる予定を先に立てたのであるけれども, ここまで来て改めてこの制約の当否を自問せざるをえなくなった。あらかじめ「生産過程論」から「利潤論」まで完成して信用, 貨幣市場を論じるならばこうした自問は生まれなかったであろうが, 本稿の目的は「貨幣論」に限定されていた¹⁾。

これは複雑な相互依存関係にある経済の全体を説明するうえでの堂々巡りを回避する, 簡単なものから複雑なものへ叙述を進める, 通例のやり方に従ったまでだが, 今日の貨幣を論じ, それを“モノ”から“シンボル”へと追って現代の信用貨幣の分析に的を絞るとき, はたして貨幣が諸貨幣市場において商品となり利子をうる, という関係を全く捨象してよいだろうか? ここで当初の制約条件を緩め, 百尺竿頭一步を進めて, 商品となって利子をえる貨幣——これを商品流通上の諸機能を果たすだけの貨幣と区別して片仮名でマネーと表現する——を, 主題を明らかにする限りにおいて, 本稿においても扱わざるをえないのではないか。

以下は本格的な利子論, 金融論ではなく, 本稿の主題のための取り急いだ大枠のスケッチにすぎない。

信用貨幣の経常的な機能は, 貯蓄—投資の金融過程が資本蓄積あるいは資本主義的再生産過程を媒介する運動にもとづいている。

現代経済社会の再生産メカニズム, 経済循環をもっとも簡潔に表示するものは, 最終財を国民経済の単一財に集計した, ケインズに由来する有効需要原理にたつ国民所得恒等式, $Y = C + S$ (分配国民所得), $Y = C + I$ (支出国民所得) から導かれる, I (投資) = S (貯蓄) の恒等関係であろう。これはあらゆる総供給が総需要を生むというセー法則を反転, 批判し, 総需要が総供給水準を制約し決定して失業を存続させたままに国民所得集計財の需給均衡を実現する, ことを説明する。そしてここから家計・企業・政府の国民経済三経済主体(セクター)間の取引関係が明示される。これは現代資本主義経済の自己維持, 再生産循環機構の説明の出発点となる。²⁾

しかし, この国民経済集計量分析においては, 社会的分業編成は全く表現されないから, 社会的物資代謝の流通媒体である貨幣をその内部に位置づけることはできない。ここでは同じ投資による有効需要決定の原理を最終財の二部門分割から表示するカレッツキ表式のほうが有用である。³⁾

第Ⅰ部門（投資財生産部門）

供給 $W I + P I = P I + P II$ 投資財需要
 第Ⅱ部門（賃金財生産部門）

供給 $W II + P II = W I + W II$ 賃金財需要

両部門ともに労働と資本を投入し、第Ⅰ部門は投資財を生産し、第Ⅱ部門は賃金財を生産する。簡単化のために中間財は捨象され、素材的には投資財+賃金財のみが生産されるものとし、かつ労働（力）投入は賃金財投入により代理されるものとする。両部門は価値的にはそれぞれ賃金 W + 利潤 P の付加価値（国民所得）を生産する。労働者は消費するのみで貯蓄せず、資本家は貯蓄=投資するのみで消費しない、という極端な想定をとれば、投資財需要は右辺の利潤合計からなり、賃金財需要は右辺の賃金合計からなる。

流通媒体である貨幣が登場するのは投資が自己の源泉である利潤を生む——実現する——この表式においてである。ケインズ範式とは異なり、この範式は年々の蓄積（投資）と再生産を可能ならしめる社会的物質代謝を表示するからである。信用貨幣はこうした投資を含む資本主義的再生産の反復を担うもので、商品の価値形態の発展の必要、交換過程の矛盾の打開の要請によるだけのものではない。

さきに述べたように、商品と貨幣だけの単なる流過程を（a）、資本主義的生産過程を（b）、これを前提し実現する流通金融過程を（c）とする表示に従えば、物神貨幣における貨幣=自立的価値形態の当初の象徴化はこの（a）における現象であるが、信用貨幣における二階梯の象徴化はこの（c）における現象である。ここで（c）は、いま最終財の投入——労働投入を賃金財投入に代理させて——から開始する〈b〉における価値形成・素材再生産過程を経過した後には生じる、再生産された最終財の需給対応の場、資本主義的な社会的分業の総括（社会的物質代謝）の場、再生産機構、として説明された。この（c）が信用貨幣の機能諸条件を示す以下の議論の出発点となる。⁴⁾

再生産機構における信用貨幣の最初の役割は、金本位制下の兌換銀行券をとれば、歴史的、概念

的に前提される金貨幣、物神貨幣を代理し、それを節約することにある。兌換銀行券は金貨幣支払い約束書であり、諸銀行・中央銀行の債務証券であって、その金代理性と銀行信用——全信用制度を中央銀行によって代表させて——にもとずいて貨幣の諸機能を果す。中央銀行（ここでは=全信用制度と想定する）の供給する通貨が資本主義の再生産過程を媒介し、その社会的物質代謝を媒介する。ここで通貨量は、さしあたり、産業的流通が必要とする流通手段の量に等しい。（b）は反復され、流通・金融機構——ネットワーク——が形成される。信用貨幣の流通は金貨幣の流通に代位して金（銀）を流通媒体への拘束から解放する。金は貨幣用に保蔵されなければ商品金にたちもどり生産用、消費用に消費される。社会の富はその分だけ増加する。⁵⁾

ここで、投資財、賃金財の二部門に政府部門を追加して再生産の三部門モデルを考えてみよう。利潤からの租税の上納、政府によるその「社会間接資本」への支出を考慮すれば、利潤 P から租税 T （政府歳入）がひかれ、それが歳出 G となって投資財、賃金財の一部分を「社会間接資本」に変換する。「社会間接資本」は産業基盤として、あるいは共同の消費として、社会全般に役立つ。政府が紙幣——徴税権にたつ国家紙幣——を発行してこの支出を賄えば政府は現物で産業基盤、共同消費財を先取できる。さらには、紙幣発行が流通必要金属貨幣量を代理する限界内部にあれば、紙幣発行は紙幣減価なしに政府に追加的収入をもたらすであろう。政府はまた財政赤字を中央銀行からの借入で賄うこともできる。これによる金属貨幣の追加的必要な節約分は政府の利得（租税によらない収入）となる。中央銀行は自己宛に債務証券を発行するがそれは政府への債権（保有国債）により担保されている。近代信用制度の発展は政府による国家紙幣の発行を中央銀行による公信用の授与の形式に変える。

管理通貨にあっては信用貨幣の金兌換は保証されず、紙幣減価はつねに可能的であるが、流通媒体の追加的供給が紙幣減価を惹起しない限界内においては、信用貨幣の追加発行は同様に流通媒体の拘束相当分（の価値）を節約する。これは通貨

の追加供給が、後にみるように、単純な貨幣数量説の世界とことなる限りにおいて、かつその程度に応じて、妥当する。

だが、公信用に基づく信用貨幣の発行は資本主義下においては補足的なものである。

信用・金融は第一義的には事業信用に基づいて行われる。つまり事業資本、非金融業に投下されて利潤を追求する資本が追加投資のために自己資本では足りずに、他人の可能的資本——他人のともとの遊休資本・所得、つまり貯蓄——を動員する場合に生じる。ここで貨幣は商品となりマネーに転化する。⁶⁾ マネーとは、商品世界の内部において貨幣の本源的3機能を果す場合とはことなり、貨幣が特定期間内においてその所有者の手から非所有者の手にわたってそこで資本（利潤を期待しての投下）なり貨幣（完全流動性保持）なりの運動・機能を果す場合に、この貨幣が手持変換に際して「利子という価格を備えた独自の商品」という形態規定をうけとる時の貨幣をいう。商品マネーが取引される市場は貨幣市場である。商品化された貨幣は「マネー」であり、ふつうの商品の世界において本来の所有者の手で本源的諸機能を果す貨幣は「単なる貨幣」である。金属貨幣が商品世界における本源的3機能を果す貨幣の典型的な担い手であったとすれば、信用貨幣はこのマネーの運動の支配する世界を担う典型的貨幣である。

債権≡債務、合計=0の関係に立脚して成立する信用貨幣の二階梯の象徴化は、このマネー世界の運動に依存する。

貨幣の商品化、マネー化は特定額の貨幣が資本となり利潤を生むことができる、という貨幣の可能的な資本性質から生まれる。⁷⁾ ある経済主体の貯蓄を他の経済主体の投資に転換する市場がマネー（貨幣）市場であり、利子はその価格である。利子は原理上、利潤より小である、ないしは利潤と等しいか小さい。そうでなければ事業資本家は他人資本を借りてまで追加投資を試みはしないだろう。利潤 \geq 利子はマネーにおける基本的な属性である。⁸⁾

このある経済主体における貯蓄を他の経済主体

における投資に転換する場合はもちろん貨幣市場であるが、一般の商品市場がそうであるように貨幣市場におけるマネーの需要と供給の出会いには専門的な金融仲介業が必要である。これは、膨大な数の直接的生産者から最終消費者（産業用消費者および個人消費者）に手持を変換しなければならない社会的物質代謝の流過程が要請する一般商品の需要と供給の出会いが、商人、商業資本家のネットワークに媒介されねばならないのと同様である。⁹⁾

もっとも、貸手、借手の出会いの作出は均質の商品マネーにあっては、一般商品がその使用価値（効用）の差に従って細分化されるのとは異なって、一見極めて容易に思えるが、この商品の取引は一般財のそれとは異なり取引自体が多元的であり、必要金額、提供金額、返済期間はそれぞれに相違するし、なかんずくそれが一致しても、利子を伴う返済が確実であるかどうかの『信用』は直接には個々の社会的関係に対する判断評価に依る。相互の『信用』は商品、一般財の単なる掛売りにおいてさえも債権-債務関係を結ぶ当事者の反復する取引を要し、そこでの支払い実績に対する『信用』の累積を要する。マネーの最終的需要主体（貯蓄-投資の赤字主体）の返済条件と確実性、最終的供給主体（貯蓄-投資の黒字主体）の貸付条件と返済確保の調整は相互の情報と信用評価に累積実績をもつ金融業者の仲介をまたねばならない。¹⁰⁾ この仲介を果す業者はまずは銀行資本家であり、社会の貨幣資本（マネー）はそこに集中する。銀行にはかくしてマネーと同時に社会的信用関係が、その評価・判断・情報を含めて、集中し、集中している。¹¹⁾

この信用・金融関係の流れにおいて、貯蓄・投資の家計・企業・政府の三経済主体はそれぞれに異なった役割を果す。ここで規定的な役割を果すのは利潤を追求する企業セクターである。社会における多くの資本家的企業は自己の貯蓄を越える投資機会をもっており、自己金融の限界をこえた投資を実現しようとする。そのために貯蓄が投資機会を上回っている企業からその超過貯蓄を受け取りたい。つまり自己金融の限界を他人からの金融によって克服したい。マネーが市場に登場しな

ければ、一方には可能的資本を機能資本に転換できず、いたずらに非消費＝貯蓄となって貨幣を保蔵する企業が存在するのに、他方では自己の貯蓄を上回る投資機会をもつ資本家の投資行動は実現できない。¹²⁾ 貨幣市場と銀行による金融仲介は貯蓄の超過供給と投資の超過需要（投資機会）の出会いをはかり、社会における遊休資本・所得を動員して潜在的投資機会を実現させ、そうでなければ不可能であった投資を実現して、社会の再生産規模を拡張する。

家計もまた将来消費のための貯蓄を必要とし、またさまざまな動機から貯蓄を形成する。家計をさらに資本家と労働者に分割して考えれば、貯蓄階級と貯蓄なき階級に分けることもできよう。さらにはまた家計も実物資産の蓄積（住宅、耐久財購入、等）をめざせば貨幣市場におけるマネーの買手（借手）としても登場するだろう。¹³⁾ 政府もまたしばしば貯蓄・投資（歳入・歳出）の赤字主体となって貨幣市場に現れる。歳入が期末に集中し、支出が年度を通して行われる財政に短期の公信用は不可避であるが、公共財供給、移転支出の膨張が才入をこえれば政府は長期にも市場からマネーを借入れねばならない。今日では家計セクターは消費者信用の増加にもかかわらずマネーの主要な貸手であり、政府セクターは大規模なマネーの借手として登場している。¹⁴⁾

こうして、金融ネットワークの発展による再生産過程拡大の進化モデルはまず（1）自己金融＋通貨供給（中央銀行による通貨供給）から出発して、（2）企業相互の他人金融＋通貨供給、の金融過程の開始、（3）企業金融への家計貯蓄動員＋通貨供給、の金融過程の発展、をへて、（4）現代の企業金融、家計貯蓄と消費者金融、に公信用が加わった三経済主体セクターが絡み合う金融過程、＋通貨供給の制度モデルに到達する。ここで通貨供給はこれらのモデルにおいてさしあたり産業的流通の必要を満たすのであるが、通貨はこれらの金融過程から独立して発行・還流するのではない。信用貨幣はこのマネーの運動を担う。中央銀行は債務証券（あるいは預金貨幣）を発行してそれで貸付ける。¹⁵⁾

ここから、貨幣市場を介する投資金融が、貯蓄を動員し、投資の配分方向を定め、国民所得を増加させ、産業構造を高めることが示される。金融仲介業は信用による社会の相互依存関係、金融ネットワークを形成し、金融制度を不断に革新する。債権＝債務、合計＝0の信用関係の記号である信用貨幣が貨幣の諸機能を果すのは、マネーが担う金融過程が社会の再生産機構を維持し拡大するからであって、それが単なる「価値形態の循環」、鑄貨、「価値記号」「価値章票」であったり、トーテムの如き原始社会以来の互酬紐帯のシンボルであるからではない。

金兌換という物神的な基礎を離れた今日の管理通貨の供給は、たしかに中央銀行（ないしは政府）の裁量によって無限界的に追加することもできる。だが、金属鑄貨の代替限界をこえた国家紙幣の発行とは異なり、金融過程にともなって発行される信用貨幣の追加供給は再生産規模の特定の拡大効果を伴う現象であり、貨幣の中立性を想定する単純な貨幣数量説は誤りである。通貨供給量は物価水準と重要な関連をもつが、それは同時に国民所得水準にも作用する。

通貨量と物価水準の関係は最も簡単にはフィッシャー型交換方程式、 $PT=MV$ 、で表される。Pは物価水準、Tは取引総量、Mは通貨量、Vは貨幣流通速度、を表現する。V、Tを一定とすればフィッシャー式は物価水準は貨幣量に正比例する、とも読めるし、貨幣量は物価水準に比例する、とも読める。Mを変化動因とみればこれは完全な貨幣数量説を示す。¹⁶⁾ これにたいし、通貨量と物価水準を所得水準との関連で表示するケンブリッジ型所得貨幣数量方程式、 $M=kPy$ 、は貨幣の需要を示し、貨幣量の需要関数分析への道を開く。kはいわゆるマーシャルのkで所得流通速度Vの逆数、yは実質国民所得である。この式には明示されないが、Mは所得に受動的に照応する面と利子率（金融過程）を介して国民所得に能動的に関連する面の両面をもつ、と想定される。

通貨量が経済主体の主体的均衡（貨幣保有量の最適状態）の合計ではなく、再生産過程の社会的必要に対応する、と考えるにしても、信用貨幣が

通貨＝流通媒体の単なる供給ではなく、金融過程の担い手として流通に現れる以上、通貨の追加的供給が生産水準、国民所得水準の実体経済の規模から独立に物価水準のみを上昇させる、とみることはできない。金本位制の場合にも金融過程の拡大は好況期に物価上昇をともないつつ生産規模を拡張する。ただその場合には長期の物価上昇傾向は生ぜず、産業の循環変動に照応する物価下落を必然とする。これが管理通貨制の場合には恐慌期、不況期における信用収縮、物価反落の必然が妨げられるから通貨供給追加の物価上昇への長期的作用が定着しやすいのである。そして管理通貨制においては金という物象的制約を離れた金融過程において、財政赤字金融の公信用がしばしば強制されるのであり、戦時財政、戦後復興・救済の赤字財政の無限界的支出は信用貨幣の供給を国家紙幣の無限界的発行に接近せしめ、単純な貨幣数量説世界を出現させる。こうなると通貨の追加的供給はもっぱら再生産規模の拡大よりは物価上昇に帰着する。

通貨量の追加供給がどこまで金融過程の再生産規模拡張と結びつき、どこまでインフレーションによる流通内への吸収に帰着するかは、そのときどきの実物経済の諸条件に依存する。一般的にいつて生産要素、資源の遊休が大で供給余力が十分であれば、金融過程の実物経済拡大効果は大きいであろうし、また技術革新、産業＝消費構造の高度化が活発であれば、通貨の追加供給をともなう金融過程は再生産規模拡大によりインフレーションを制限しつつ追加貨幣量を必要な通貨として受け入れる。逆に生産要素の拘束が顕著で余裕に乏しく、また技術革新の停滞その他による実物経済の停滞が著しければ、通貨供給は再生産規模拡大よりは物価上昇により吸収されるだろう。¹⁷⁾

中央銀行（ここではなお＝全銀行制度と想定）による管理通貨の追加供給はどこまで内生的でどこまで外生的か。つまり、信用貨幣の供給はどこまで実物経済の拡張をともなう金融過程に即応したものなのか、それとも無限界的な強制的公信用によるもので実物経済拡大の要請から独立したものか。管理通貨もまた信用貨幣であり、金融過程に即応して発行－還流する以上それは常に流通媒

体——ここではなお価値保蔵貨幣の需給は捨象する——の社会的必要を満たすものにすぎない、と考えればそれはもっぱら内生的であろうし、管理通貨は兌換銀行券とは異なり信用供与の制約を受けず、国債発行－引受にしたがって無限界に「外部」から投入される、と考えればそれはもっぱら外生的に供給されることになろう。

マネーの価格である利子はいかなる範疇か。

それは他人の貯蓄をうけとって自己金融の限界を克服し自己の投資機会を実現する資本家、企業から、自己の貯蓄を可能的資本として一時的に手放すマネー所有者に移転する価値であり、所有に基づく分配範疇である。もちろん単なる貨幣所有は利子をもたらさない。それは価値保蔵手段であるにすぎない。貨幣が利子をえる資本に転化するにはマネーが金融過程をとうして再生産機構を媒介し、拡大する役割、機能を果たさなければならぬ。他人の手のうちで資本機能をはたすがゆえに借手は利潤成果から利子を支払いうるし、貸手は潜在的利潤を補償する利子を得る。利潤機会の私的 pursuit とその社会的スケールにおける実現が商品マネーに価格が成立する究極の根拠である。¹⁸⁾

マネーの価格、利子率は貨幣市場の需給状況により変動する。しかし貨幣市場の需給の一致をもたらす均衡利子率は存在しない。実物経済における最終財の均衡、かくして投資＝貯蓄の事後的均衡を作り出すものは有効需要原理であって、貨幣市場におけるマネーの需給均衡ではない。貯蓄－投資の赤字主体と黒字主体は貨幣市場におけるマネーの需要者と供給者として現れるが、変動する利子率はたしかにこの需給関係の方向を示すインディケーターであり、貸手と借手はこの指標を重視する。市場がタイト、借り手が弱く貸し手が強ければ利子率は高く、市場が緩慢、貸手が多く借手が優位であれば利子率は概して低い。だがこれは一般商品市場におけるようには高い価格（高利子）をオファーする借り手に信用があたえられることを保証しないし、同じ価格（同利子）で借りていたい借手が貸手から同等にあつかわれることを保証しない。金融仲介業にとっては借手がどれだけ確実に利益を上げ、利子を加えて返済する見

込みがあるか否か、のほうがどれだけ高い利子を支払うと申し出るかということよりも決定的な事柄である。

加えて貸付資金の供給において銀行は信用創造をおこなうことができるから、貸し手からのマネー供給から独立に貸付資金を追加できる。また反対に自己の準備金の防衛が重要となれば、貸付けを制限し、信用創造を制限するだろう。銀行もまた私利追求主体として時に信用創造を増大させ、時に準備金を確保して危機に備えようとする。変動する利子率は投資意欲をあるいは制限し、あるいは刺激する。だがこの投資の利子弾力性は国民経済、その歴史的諸段階、景気の局面、資本集約度などにより様々である。

反対に高い利子率は貯蓄を促進するかも知れないが、その弾力性は低いかもしれない。¹⁹⁾

〔註〕

- 1) 第I節, 第30巻第4号, 5頁。
- 2) 有効需要が国民所得を完全雇用に対応するまで拡大する制約条件となる、というケインズ有効需要原理の背後には、失業と両立する均衡賃金(下方硬直的な貨幣賃金)と、流動性選好による利子率決定(貯蓄・投資を均衡させる利子率は存在しない)の想定がある。
- 3) M. Kalecki, *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy 1933-1970*, Cambridge U.P., 1971, 浅田他訳『資本主義経済の動態理論』日本経済評論社。
- 4) カレツキ表式はマルクス再生産表式の系譜に連なる。マルクス表式は資本主義の社会的素材変換(物質代謝)を、生産部門の2分割、生産物価値の3分割の2行3列の組み合わせにより簡潔に表示したものである。カレツキはこれを継承しつつも、すでに生産された利潤が投資されるのか、それとも投資する資本家の決意が利潤を決定するのか、と問題を立て、投資による有効需要水準が国民粗所得を決定する、という有効需要原理を導いた。マルクスはセーのもっとも徹底した批判者であったが、その表式では生産の市場による制限は明示されない。彼において資本蓄積の市場制約は認められていたが、内在的衝動による蓄積(利潤=剰

余価値→投資)を制限するものはもっぱらその利潤率低下法則であった。

他方、カレツキにおいては利潤と賃金の分配比率を決定するのは「独占度」であり、この下で貯蓄(非消費利潤)と投資の均衡が成立する。この分配比率は国民所得水準には作用しない。マルクスにあつては失業は労働者階級の絶対的窮乏化をもたらすが、低下した賃金(実質賃金)が完全雇用均衡賃金となるかどうかは問題にもならない。けだし、失業は彼にあつては資本主義発展の技術的必然(有機的構成高度化)であるからである。ここでこの「技術的必然」にもとづく利潤率低下法則がマルクス理論体系の一つの軸心であることが判明する。

- 5) 信用による金銀節約はスミス以来認められた平凡な真理である。マルクスはその表式においてとくに金=貨幣材料生産部門をもうけ、鑄貨摩損部分の補填が社会の生産・消費のマイナス部分であると表示した。再生産機構の拡大とともに必要な流通媒体が増大するが、金銀流通媒体の節約は銀行業の発達、信用貨幣による金銀鑄貨の代位の一つの契機であった。
- 6) ガーレイ-ショウは貯蓄・投資の黒字主体から赤字主体へのマネー移転の金融過程を貨幣の証券への投資から説明を開始する。銀行業という金融仲介なきこの証券投資こそ本源的投資であり基本であつて、貸付資金の売買はむしろ間接的金融手段であるという。銀行業は本源的貸手に間接証券(定期預金勘定、等)を販売して、それによって得た貨幣を直接証券に投資する。だが、譲渡性収益証券は市場利子率、つまり貸付資金市場という貨幣市場を前提とする。これは本稿のいうマネーその2であり、それ以前にマネーその1が説明されていないならばなるまい。J. Gurley and E. Shaw, *Money in a Theory of Finance*, Brookings Institution, 1960, 桜井訳『貨幣と金融』至誠堂。今日の標準的金融論テキストはこれを踏襲する。堀内昭義『金融論』東京大学出版会, 1990年, 参照。
- 7) 可能的資本である貨幣の売買、マネー化の概念はマルクスのものである。ただ私は彼の利子=搾取観に一面の真理は認めるにしてもそれを採用しない。マルクスは「利子生み資本」(『資本論』第

3巻第5篇、第21～24章)と「信用制度について各論」(同、第25～35章)にわけて利子-信用関係を論じるが、後半部分は同時代のイギリス信用制度に即した資料と理論の混ぜ合わさった未完成の素描であり、前半部分の利子における資本家的搾取の完成論のごとき徹底した階級的分配論への還元はない。K. Marx, *Das Kapital* (Institut版), Bd. III, pp. 379～640.

8) 新古典派にあつては利子と利潤の区別は明確ではなく、従つて利潤論が独立していない。けだし、企業の利潤極大行動と限界生産力説にたつために、それは、付加価値を生産要素価格の合計に還元してしまい、独自の利潤範疇を欠くからである。資本という投入要素価格を利子とするにせよ、レンタル(資本設備償却費、付帯サービス費を含む)とするにせよ、資本家および労働者という主体的生産要素の経済余剰形成作用は認めない。限界理論はその財貨の価値規定において極端に主観(主体)的であるとすれば、その付加価値形成の規定においては極端に客観(客体)的である。こうして利潤を積極的に説明しようとするれば、静態利潤=0、動態利潤>0のシュンペーター的枠組が不確実性、リスクなどを持ち出さざるをえなくなる。

ケインズの資本の限界効率は、投資の将来予想収益の現在価値を資本資産の供給価格(置換費用)に等しくする割引率である。これは直接に利子に等しくはないが、諸資本間の競争激化が——予想収益の減少と供給価格の上昇により——それを利子率に等しからしめる、とする。投資はこの限界効率は、利潤率、が利子率に一致するまで続く。かくてある最低率以下には低下しないと期待される利子率(流動性の「わな」)は投資を厳しく制限する。『一般理論』はこうして労賃・利子・地代の静態的で確定的な三位一体説(限界生産力説)ではなく、利子生活(取得)者、利潤追求の資本家的企業者、賃金生活(取得)目的の労働者、の三大階級社会の変動する利害対立を主題とする。ここにケインズ経済学の古典派(リカード)的な面がある。

J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money* (1937), *Collected Writings of J. M. Keynes*, Vol. VII Macmillan, 1975, chap. 11, 塩野谷訳「雇用、利子

および貨幣の一般理論」『ケインズ全集』第7巻、第11章。

- 9) 一般商品の生産者と消費者(産業用消費者を含む)の分離、分散と集中、社会的欲望とそれを充足する分業編成の複雑化、分化は、細分化された諸財貨の需給対応を創出するために、商業資本(企業)の専門分化、自立化だけではなくその複雑な段階分化、部門分化の取揃過程のネットワークを形成しなければならない。部分均衡といい一般均衡といい、この流通機構なしには需給の対応・一致は単なる抽象にすぎない。逆に商業資本の分化、商業利潤の成立もまたこの機構の正常な機能の媒介という活動なしにはありえない。
- 10) 流動性選好利子論において保蔵貨幣と代替関係にある投資債券はふつうまず、永久債の公債と仮定される。これはたしかに簡單化の便宜のためではあるが、これでは貸付(投資)相手が政府であるという均質な『信用』が前提されてしまう。だがマネーの需給は本来的に均質性を欠いた、信用評価がアシンメトリカルで、かくて不安定で確定し難い信用関係に立脚している。金融仲介業はこれらの不確実性や危険を削減できるが消滅させることはできない。
- 11) 金融仲介業、ここでは銀行業の成立と根拠は、貨幣取引業の歴史的形成とそこへの貸付資金集中を指摘するだけでは極めて不十分である。それでは貯蓄・投資の黒字主体と赤字主体の金融仲介の経常的な根拠は明確にならない。取引費用の削減、貸付期間調整(満期転換)、信用情報集中と専門的評価、貸倒れリスク削減・分担、他の諸機能を専門分化と規模経済により実現しなければ銀行業は金融仲介を果たしえないし、銀行利潤をあげ得ない。堀内、前掲書、第3章、参照。
- 12) 金融過程は貯蓄主体と投資主体の完全分離を前提としない。それはただ、貯蓄-投資の赤字主体と黒字主体の双方の存在を前提するだけである。有効需要原理もまた貯蓄主体と投資主体の完全独立を前提しない。むしろ資本家的企業セクターにおいては資本蓄積衝動(いわゆるアニマル・スピリット)が不断に働いているのであって、自らの利潤=剰余価値を資本に追加しようとする自己金融こそ、資本の所有制限を突破する金融過程の出発点である。この自己資本の蓄積衝動はしかしな

がら、貯蓄—投資の黒字主体の企業が存在する事実を否定しない。自己金融の主導性は投資による支出国民所得＝生産国民所得決定の原理と矛盾しない。市場限界と期待利潤率はつねにこの衝動の実現を阻む。

ここでもマルクスを継ぐカレツキはケインズに対し優位に立つ。カレツキは資本家的企業の内部蓄積こそ資本主義の特徴であり、この内部蓄積があればこそ企業外部の貯蓄を投資に利用できる、という。ビジネス・デモクラシーは認められない。もちろん自己金融の内部で利用される貯蓄は社会全体の貯蓄よりも小である。かくて他人金融が両面から不可避となる。ケインズにあっては投資主体は企業であり、貯蓄主体は消費者（家計、または他の企業）であって別個である。しかし自己金融はセー法則とは必然的には結びつかない。cf., Kalecki, *op. cit.*, 9, 10, 前掲訳, 第9, 10章, Keynes, *op. cit.*, 前掲訳, 73～75頁, 鍋島直樹「カレツキの貨幣経済論——ケインズとの対比において——」『一橋論叢』第104巻第6号, 参照。

現代のマクロ経済学テキストは貯蓄を家計（個人）所得の中で消費されない部分、残余によって説明する。消費と貯蓄のライフ・サイクル論がそれである。

- 13) 産業資本主義の発達は利潤目的の事業信用を主軸とした金融過程を発達させる。前世紀イギリスの公信用の規模は小さくはなかったが、消費者信用（住宅金融を含む）は20世紀、とくに耐久消費財（住宅含む）の大衆消費が増大した現代資本主義のものである。それでも消費者＝家計は第一義的な投資主体ではない。家計の貯蓄—消費バランス、現在消費と将来消費の最適配分、から出発するフィッシャー流の利子および金融過程の理論は、この歴史、現実には即さない。I. Fisher, *Theory of Interest*, 1930, 気賀訳『利子論』日本経済評論社。
- 14) 近年のわが国の資金循環表によれば、企業（法人企業）セクターの赤字＝資金不足、と個人（家計＋個人企業）セクターの黒字＝資金余剰、公共（中央・地方政府）セクターの赤字（90, 91年は黒字）が一般的傾向であり、海外セクター赤字（すなわち事後的に＝国内の貯蓄超過）が近年続いている。ただし昨年は法人企業セクターが1951年統

計開始以来はじめての資金余剰を記録した。赤字は公共セクターと海外セクターのみである。これは不況、投資抑制、合理化貯蓄増加、等による。『経済統計月報』日本銀行調査統計局、「平成6年の資金循環」『日本銀行月報』1995年7月号, 参照。

- 15) 中央銀行券と私的諸銀行の預金貨幣（自己宛手形、自行銀行券含む）はいずれも信用貨幣であるが、その階層性を異にし、債権債務関係からみて私的セクターを基準にとると外部—内部の関係にある。これは§4で考察する。
- 16) フィッシャーは貨幣数量説の長期妥当性を主張するために交換方程式を定式化した。I. Fisher, *The Purchasing Power of Money* (1913), Kelly, 1985, pp. 24～32. ここで貨幣取引流通速度 V と総取引額 T を一定とすれば、この定式は貨幣量が価格水準を決定するとも読めるが、反対に価格水準が貨幣量を決定するとも読める。周知のようにトゥックによつたマルクスはリカード、古典派の貨幣数量説を批判し、金鑄貨流通を想定して $PT/V = M$, ただし決定方向は左辺から右辺のみ、という流通貨幣量＝通貨量の定式を記した。諸商品の価格は貨幣流通に前提される、と考えるのである。岡田裕之『経済原論』, 上巻, 法政大学出版社, 1976年, 60～61頁, 参照。しかしマルクスは流通速度を可変的なものとみなしていたが、それでは M が P によってのみ定まるとはいえまい。マルクス定式が成り立つためには、 V が一定であるか、変動するとすれば T と同方向に比例的に変化しなければならない。西村閑也「産業的流通と金融的流通」本誌第17巻第1号（1980年4月）, 参照。ところがこの定式は、紙幣流通では決定方向が逆になりたちまち貨幣数量説——流通必要量量の概念を媒介にするが——に変わる。国家紙幣と金属鑄貨が事実上並行流通している場合には（フランスのアシニアなど）紙幣は保蔵されないだろうし、流通必要量量を想定することもできよう。しかし現代信用貨幣を含む一般論としては貨幣の第1機能である価値尺度機能は間接的であり、価値保蔵機能は信用貨幣（預金貨幣を含む）によって担われざるをえないから、マルクスを現代の意味において貨幣数量説批判とは言えない。
- 17) 貨幣数量説とその現代的批判の解説については館, 浜田『金融（現代経済学6）』岩波書店, 1972

年，を参照した。

- 18) 再生産機構が流通過程，社会的物質代謝に媒介されるかぎり， $(c) \neq (b)$ であって一面において (c) は (a) を再現するが， $= (a)$ ではない。すでにマルクス自身，商業資本の理論においてはそれによるマイナス，流通費用，の削減，つまりマイナスのマイナスに携わる利潤増大への貢献から商業利潤（の分与）を説明した。現代風にいえば取引費用の節約である。たしかにそれは (b) における産業資本とは異なって特定の比率上の限界をもつが，さりとて産業資本はそれで利潤獲得を商業機構ネットワークに依存しているし，これを無視し市場限界を無視して生産にいそしんでも浪費となる。

金融機構ネットワークにおいては，黒字主体からの赤字主体への貯蓄の投資への転換は，単なる非消費，全社会的にはゼロ，からプラスの利潤を生むから，マネーの利子は社会の単なるゼロ，ないし利潤取得の事業資本家から利子生活者への「搾取主体」の単なる変更ではありえない。そこには金融仲介業の営業利潤を含む金融ネットワーク形成のコストを超過する再生産機構拡大の利益がなくてはならない。たしかに利子は資本あるいは貨幣，マネー所有の成果であり勤労，人間的生産活動の成果ではないが，利子と金融ネットワークを廃止すれば再生産機構は縮小する。かくて利子が所有範疇であるか機能範疇であるかどちらかと問うても一義的な答は不可能であり意味がない。

- 19) 「実証研究の多くは，利子率の貯蓄に与える影響は極めて小さく，貯蓄は主として所得の大きさに依存することを示している。」 館，浜田，前掲書，205頁。